

大学教育・高校教育

大学入学者選抜実施要綱の前文には、「大学入学者の選抜は、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を備えた者を公正かつ妥当な方法で選抜するように実施するとともに、入学者の選抜のために高等学校の教育を乱すことのないよう配慮するものとする」と書かれている。言うまでもないが、大学と高等学校はそれぞれに独自の存在理由をもち、制度上も教育理念上も、互いに独立した教育機関である。それゆえ両者の間に奇妙な隷属関係が存在してはならない。例えば、大学教育が高校教育の単純な延長であってはならないし、また高等学校が大学進学のための予備校と化してしまってはならない。大学教育と高校教育との接点が大学入学試験であるが、上に引用した文章は、高等学校教育の独自性を尊重しつつ、大学は自らの教育理念に照らして真に望ましい若い人材を選抜しなければならないという、大学の社会的責任の重さを強調したものと考えらるべきであろう。大学教育と高校教育の接点が大学入試という意味では、入試に関するすべての調査研究事項がこの項目に分類され得るが、調査研究項目のキーワードとして特にこの項目を選択した大学や研究者の大部分は、上に述べた社会的責任を強く意識しているように思われる。

具体的には、各種選抜資料（高校調査書、共通第1次・第2次試験、実技試験、面接、小論文など）相互間の関係、大学入学後の資料（教

養課程、専門課程の成績など）による選抜資料の検討などの調査研究が引き続き行われたが、各項目の微細な内容を考慮するなど、調査研究の精密化が目立つ。また、いくつかの大学で、現代の大学生像をその受験行動と学習意欲の面から把握しようとする調査研究が行われた。

大学入試センターを中心として、受験者層、合格者層の分析が引き続き行われたが、特に「国立大学の志願者・合格者にみる高校からの供給構造の分析」及び「国公立大学第2次試験出願者の地理的選択の範囲に関する分析」の二つの調査研究が行われたことに注目したい。これらの調査研究の動機は、共通第1次学力試験制度が高校側の受験体制に与えたインパクトについての十分な分析が行われておらず、地元出身者の国立大学合格者に占める割合が増加しているなど、新しく指摘されている事実に対する定量的な研究も不十分であるという問題意識であったように思われる。受験生の志願行動から見るかぎり、全国がいくつかの地区ブロックに分けられること、地元や最も近い地区ブロックの中心都市（あるいは旧帝国大学所在地）への出願傾向が極めて強いことなどが指摘されている。このような研究は大学入試センターでなければできない研究であって、一般的な形での今後の継続的発展が期待される。事実、これらの研究発表の際に活発に行われた質疑応答のなかに、例えば公衆衛生の分野に於ける「人口動態

統計」のような、入試の分野に於ける基礎的な統計資料が欠如している現状に鑑み、国立大学

の入試に関する統計資料の整備を強く望む意見があったことを付記しておきたい。